

## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年12月15日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東  
 コード番号 6539 URL http://company.jmsc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有本 隆浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 藤江 眞之 TEL 03 (3239) 7373  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,187	-	462	-	460	-	349	-
28年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	67.51	-
28年3月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の数値及び平成29年3月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成28年2月8日付で株式1株につき50株、平成28年7月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	3,375	3,001	88.9	580.58
28年3月期	3,187	2,741	86.0	530.18

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,001百万円 28年3月期 2,741百万円

(注) 当社は、平成28年2月8日付で株式1株につき50株を、平成28年7月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	517.00	517.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成28年7月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期末配当金については当該株式分割前の実績を記載しております。
3. 平成29年3月期(予想)の期末配当金については未定です。

### 3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,411	19.8	947	21.1	981	20.7	710	32.8	131.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	5,625,000株	28年3月期	5,625,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	455,000株	28年3月期	455,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	5,170,000株	28年3月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は、平成28年2月8日付で株式1株につき50株、平成28年7月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。
2. 当社は、平成28年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュフローの状況に関する説明 .....	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業業績については緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱の決定、中国経済や新興国景気の減速等の不安要素が金融資本市場の不安定な動きを誘い、先行き不透明な状況が続いております。一方で、企業の求人意欲は衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、平成28年9月時点で1.38倍という高水準を依然として維持しております。（「一般職業紹介状況（平成28年9月分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当社の人材紹介事業については、弁護士、公認会計士や税理士等の専門性の高い人材の紹介実績が堅調に推移したことに加え、その他の有資格者や管理部門職種経験者の紹介実績が大きく増加し、この結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,187,942千円、営業利益は462,296千円、経常利益は460,112千円、四半期純利益は349,014千円となりました。

なお、第2四半期累計期間における売上高の構成別割合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上構成	紹介実績	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人材紹介売上高	一般企業向け（注）2. 紹介実績	860,829
	専門組織向け（注）3. 紹介実績	317,778
	小計	1,178,607
	うち、有資格者（注）4. 紹介実績	334,555
その他売上高等（注）5.		9,334
合計		1,187,942

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 一般企業向けとは、一般企業の管理部門（経理、財務、人事、総務、法務、経営企画等）に対する紹介を対象としております。

3. 専門組織向けとは、会計事務所、税理士法人、監査法人、法律事務所、その他コンサルティングファーム等、一般企業以外の組織に対する紹介を対象としております。

4. 有資格者とは、弁護士（司法試験合格者及び司法修習生含む）、公認会計士（会計士補及び公認会計士試験合格者を含む）、税理士（未登録含む）を対象としております。

5. その他売上高等には返金引当金繰入額を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の分析

当第2四半期会計期間末における資産につきましては、現金及び預金が308,699千円増加した一方で、投資有価証券が89,956千円減少し、結果として前事業年度末に比べ187,327千円の増加となりました。

負債につきましては、未払金の減少等により流動負債のその他が78,172千円減少した結果、前事業年度末に比べ73,226千円の減少となりました。

純資産につきましては、四半期純利益349,014千円により増加した一方で、その他有価証券評価差額金が35,002千円減少したことに加え、配当金の支払額53,457千円が発生した結果として前事業年度末に比べ260,554千円の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入及び投資活動による収入が、財務活動による支出を上回った結果、前事業年度末に比べて266,014千円増加し、1,303,680千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は266,328千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益の計上506,262千円があった一方で、未払金の減少等によりその他が45,681千円減少し、結果として法人税等の支払額158,331千円を差し引いた266,328千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果得られた資金は53,144千円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が24,456千円計上されたことに加え、保険積立金の解約による収入46,503千円が計上された一方で、無形固定資産の取得による支出が24,657千円計上された結果、53,144千円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動は配当金の支払いにより53,457千円の支出となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想は、売上高は2,411百万円(前期比19.8%増)、営業利益は947百万円(前期比21.1%増)、経常利益は981百万円(前期比20.7%増)、当期純利益は710百万円(前期比32.8%増)を見込んでおります。

詳細は本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,981	1,303,680
売掛金	86,815	102,919
有価証券	152,660	117,136
その他	85,768	79,553
貸倒引当金	△677	△803
流動資産合計	1,319,548	1,602,487
固定資産		
有形固定資産	117,866	108,552
無形固定資産	27,382	39,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,532,563	1,442,606
その他	206,833	198,667
貸倒引当金	△16,396	△16,396
投資その他の資産合計	1,723,001	1,624,878
固定資産合計	1,868,249	1,772,637
資産合計	3,187,797	3,375,124
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	157,458	168,704
返金引当金	14,125	10,755
賞与引当金	60,875	69,577
その他	202,681	124,509
流動負債合計	435,141	373,546
固定負債		
その他	11,631	—
固定負債合計	11,631	—
負債合計	446,773	373,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	2,867,808	3,163,365
自己株式	△204,750	△204,750
株主資本合計	2,683,058	2,978,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,965	22,963
評価・換算差額等合計	57,965	22,963
純資産合計	2,741,024	3,001,578
負債純資産合計	3,187,797	3,375,124

## (2) 四半期損益計算書

(第 2 四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
売上高	1,187,942
売上原価	3,007
売上総利益	1,184,935
販売費及び一般管理費	722,639
営業利益	462,296
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,722
有価証券売却益	175
その他	1,738
営業外収益合計	7,636
営業外費用	
有価証券償還損	2,730
投資事業組合運用損	3,482
支払手数料	2,725
その他	881
営業外費用合計	9,819
経常利益	460,112
特別利益	
保険解約返戻金	46,150
特別利益合計	46,150
税引前四半期純利益	506,262
法人税、住民税及び事業税	156,235
法人税等調整額	1,013
法人税等合計	157,248
四半期純利益	349,014

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	506,262
減価償却費	14,838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125
返金引当金の増減額 (△は減少)	△3,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,701
受取利息及び受取配当金	△5,722
有価証券売却損益 (△は益)	△175
有価証券償還損益 (△は益)	2,730
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,482
保険解約返戻金	△46,150
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,104
その他	△45,681
小計	418,936
利息及び配当金の受取額	5,722
法人税等の支払額	△158,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△4,723
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,456
無形固定資産の取得による支出	△24,657
投資事業組合からの分配による収入	6,537
差入保証金の返還による収入	5,026
保険積立金の解約による収入	46,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△53,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,303,680



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。